

令和2年7月豪雨における住民避難行動実態調査について

<目的>

令和2年7月豪雨災害における避難の実態や要因等を分析し、課題と改善策をとりまとめるため、清流の国ぎふ防災・減災センターと共同で、高山市、関市、下呂市、白川町の住民及び下呂市内の要配慮者利用施設を対象としたアンケート調査を実施。

<住民向けアンケート調査結果(概要)>※有効回答数:1,058通

◆避難行動の実態

①避難場所

- ・回答者の約26%(約270人)が避難(H30:約31%)。
- ・避難者のうち、約66%が避難所、約19%人が家族、親戚・知人宅へ避難。
車中避難も発生(6%)。

②避難情報の入手手段(複数回答のため、合計は100%を超える)

- ・「防災行政無線」や「テレビ・ラジオ」が最も多く、それぞれ約50%。
- ・「ご近所や消防団の声かけ」や「市町の登録制メール」が次いで、それぞれ約30%。
- ・「インターネットやSNS」「防災アプリ」「家族等からの連絡」「エリアメール」がそれぞれ約10%。
- (H30:防災行政無線は約50%、テレビは約40%、自治会連絡網、登録制メールはそれぞれ約20%)

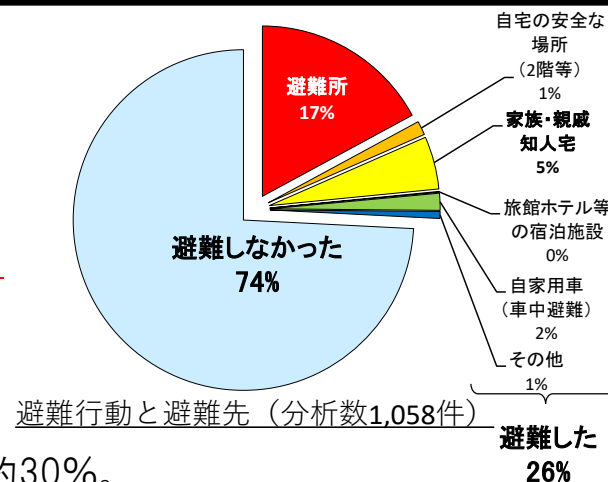
◆避難の判断や行動が分かれた要因

③避難のきっかけ・タイミング(複数回答のため、合計は100%を超える)

- ・「雨量や河川水位の情報」が約50%、「ご近所や消防団の声かけ」が約40%。
- (H30:河川の水位や浸水の状況は約40%、近所の呼びかけ、消防団の声かけは、それぞれ20%超)

④避難しなかった理由(複数回答のため、合計は100%を超える)

- ・「過去の経験から大丈夫と思った」が約50%と最も多い(H30:約50%)。
- ・次いで「ハザードマップを確認し、家は安全と思った」が約30%(H30:約30%)。
- ・「夜間の外出は危険」、「大雨での外出は危険」、「子供、高齢者、障がい者が同居」がそれぞれ約20%
- ・「避難所でのコロナ感染が怖かった」ことを理由に避難しなかった人が約10%存在。
- ・「避難所は環境が悪い」ことや「ペットがいる」ことを理由に避難しなかった人も一定数存在。



令和2年7月豪雨における住民避難行動実態調査について

<住民向けアンケート調査結果(概要)>※続き

◆災害に対する事前の備え

⑤ハザードマップの活用状況

- ・ハザードマップを確認している人は、約50%。

⑥災害・避難カードの活用状況

- ・カードの認知をしている人は約12%、作成している人は約3%
- ・カードを認知していない人のうち、今後作成してみたいと回答した人は約70%。

⑦その他事前の備え

- ・備蓄などの事前の備えについて、「特に何もしていない」という回答は、約10%(H30:約30%)
- ・避難した人は、平時から避難先を確認する傾向があった。

<要配慮者利用施設の管理者向けアンケート調査結果(概要)>

※下呂市内の75施設中、回答のあった52施設を集計

①避難確保計画の作成状況等

- ・約85%の施設は避難確保計画を作成済との回答があった(52施設中44施設)が、下呂市は75施設全ての計画を確認している。
- ・計画作成済と回答した施設のうち、約75%は年1回以上の計画に基づいた避難訓練を実施(44施設中33施設)。

②施設の災害対応(複数回答のため、合計は100%を超える)

- ・約73%の施設が、利用者が施設へ来ないように連絡、休校の対応を実施(52施設中38施設)。
- ・約13%の施設が、利用者を避難させた(52施設中7施設)。
- ・それぞれ約33%が、市と相談、河川水位等の確認、職員の招集などを実施(それぞれ52施設中17施設)。
- ・自由意見として、介護、医療設備のない場所への避難に躊躇したという意見もあった。

③避難確保計画に基づいた対応

- ・約60%が「避難確保計画どおりの対応ができた」または「概ね対応できた」と回答(44施設中26施設)。
- ・実際に避難した7施設のうち大半が、避難勧告発令(警戒レベル4)後の避難行動であった(5施設は夜間避難)。(7施設のうち、6施設が「避難確保計画どおりの対応ができた」または「概ね対応できた」と回答。)

住民避難行動実態調査を踏まえた対応策について

